



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3370 号 2016.11.28 発行

マタニティマークだけじゃない

NHKニュース 2016年11月27日

ピンクのハートの中に、お母さんと赤ちゃんのイラストが描かれたマタニティマークが作られてこととして10年。今、妊娠中の女性たちから、「マタニティマークをつけづらい」という声が上がっています。なぜマークをつけづらい社会になっているのか、シリーズでお伝えしています。最終回となる今回は、これまでいただいたご意見を詳しく紹介するとともに、障害がある人がつけるマークなど、ほかにもあるさまざまなマークについて、お伝えします。

『申し訳ない』と感じる妊娠中の女性たち

前回の記事では、医学的な見地からもマタニティマークは必要だという医師の見解などをお伝えしました。

これに対し、「優しさや配慮を求めるマークをつけていること自体、おこがましい行為ではないのでしょうか。誰にだって体調のすぐれない日はあり、妊婦だからと主張するから反感を買う。大変そうな人に譲れるものは譲っています。ただ要求されるものではない」といった意見を複数いただきました。



そうした意見があることを知って

いて、ふだんはマタニティマークを隠していたという人がいます。ことし5月に出産した新村晶子さんです。妊娠中も片道1時間半をかけてバスと電車で通勤をしていた新村さんは通勤ラッシュを避けるために朝早い時間帯に家を出たり、遠回りになっても比較的すいているバスの路線を利用したりしていました。

しかし、帰りは満員の電車やバスに乗らなければならないこともあったといいます。

特に妊娠初期には吐き気など、つわりの症状に悩まされたという新村さんですが、バスや電車に乗るときには、マタニティマークが見えないようかばんの中に入れて隠していました。そして、席に座れた時にだけ、マタニティマークが見えるように表に出したといいます。

新村さんは「マタニティマークに対して厳しい意見があることは見たり聞いたりしていました。『席を譲れと主張している』と思われ



厳しい意見聞いていたので「席を譲れと主張している」と思われなくなかった

新村 晶子さん

し、主張してい

ると思われほかの妊婦さんたちの印象まで悪くなってしまったら嫌だなという気持ちもありました」と話していました。

また、「皆さん仕事で疲れていて座りたいのだろうなと思うと、席を譲ってもらった時に『自分が妊婦でなければこの人は座れていたのに』と申し訳ない気持ちになります」という思いでマークをつけていたとも話していました。そしてカバンに隠しながらもマークを手放さなかったのは、配慮を期待してではなく”もし自分が倒れるようなことが起きた時、マークがあることで妊娠中と気付いてもらえるため”でした。

新村さんの話で印象的だったのは「座っている人も見た目ではわからないけれど体調が悪かったり、病気だったりといった事情があるのかもしれない。お互い様で『座らせてください』とか『座ってください』と声を掛け合えたら、マークがなくてもいいのにと考えたこともあります」という言葉でした。

また新村さんと同じような使い方をしていた女性はほかにもいて、「つわりでつらいのはおなかの目立たない時期です。マタニティマークは電車などで優先席に座った時に誤解されないようにするため免罪符代わりに使っていました。

立っている時は譲れのアピールと思われないうカバンの内側に入れていました」。といった意見をいただきました。

マタニティマークを免罪符と考えるしまう。周囲の目を気にしながらマークをつけている現実がありました。

一方、こんな意見もありました。

「以前バスに乗ったら若い女性が優先席に座っていて、前に高齢の女性が立っていました。『席を譲って下さい』と声をかけたら『おなかに赤ちゃんがいてとても気持ちが悪いんです』と泣きそうな顔で答えました。『それはごめんなさい、お大事に』と返したら隣にいた60代くらいの男性が『じゃ、こっちに』とおばあさんに席を譲っていました。若い女性もほっとしたようでした」。

「不妊治療を経て妊娠しました。不妊治療に配慮してマークをつけない方がいたらつけて欲しいと思います。妊娠がどれだけ大変かまだ知られていないんです。もっと声をあげてよいと思います」

今回、妊娠をした女性に配慮を求める声、マタニティマークへの理解を求める声も多く寄せられました。

知っていますか？いろいろなマーク

また今回の連載について”妊娠初期の女性だけでなく、見た目ではわからない障害がある方たちのことももっと考えて欲しい”という意見もいただきました。

「内部疾患や精神障害など外見から見えない困難を抱えた人たちも周囲からの配慮を必要としています。そうした人々がたくさんいることも気付いてほしい」「血友病で、長時間立ち続けていると関節のところが出血して激しい痛みを感じます。東京都が作成した『ヘルプマーク』をかばんにつけていますが、マークが知られていないためか、なかなか気付いてもらえません」。

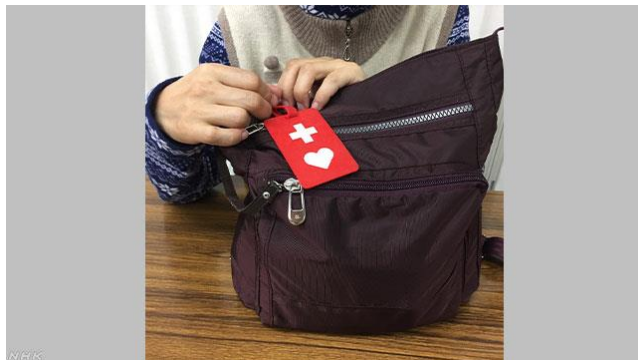


この「ヘルプマーク」は、見た目ではわからない障害や病気などがあり援助が必要なことがある人のためのマークとして東京都が4年前に作成したものです。その後、京都府や和歌山県、徳島県、青森県、奈良県などでも配布されるようになりました。

てんかんの発作を起こすことがあるためヘルプマークをつけているという40代の女性が、取材に応じてくれ

ました。発作は疲れているときや急に気温が変化したときに起こりやすく、通勤の電車の

中で発作が起こったことも何度もあるそうです。発作に備えていつもかばんに薬と水を入れていますが、立っているとうまく薬が飲めずにしゃがみ込み、周りの人にぶつかってしまい迷惑そうな目で見られてつらかったこともあったと話していました。1年ほど前からかばんにヘルプマークをつけることにしましたが、発作が起きて倒れることが不安でに座席に座っていると「若いんだから席を譲ってくれ」と言われたこともあったそうです。



女性は「ヘルプマークをつけていて、よかったと思うことは今のところありません。外見ではわからなくても座りたい事情がある人がいること、そしてヘルプマークの意味をもっと多くの人に知ってほしい」と話していました。

内閣府のホームページを見てみると、ヘルプマークのほかにもさまざまなマークが紹介されています。

このうち、外見からはわかりにくい障害を示すマークとして、「耳マーク」や「ハート・プラスマーク」があります。

「耳マーク」は、耳が不自由なことを示すマークです。聴覚に障害がある人たちも見た目では障害がわからないため、何度、声をかけられても気付かずに相手に誤解されてしまうことがあるそうです。耳マークは「見かけたら筆談にするなどコミュニケーション



の方法に配慮をしてほしい」と伝えるためマークです。

また、「ハート・プラスマーク」は心臓や呼吸機能など体の内部に障害がある人のためのマークです。このマークも、外見からは障害があるとわからないために”電車で座っているときなどに理解してもらえないことがある”という当事者たちの声から13年前に作られました。

ほかにもマークやその意味を知らなければ対応できないものとして『「白杖SOSシグナル」普及啓発シンボルマーク』が紹介されています。視覚障害者が杖を頭上50センチ程度に掲げていたら、それは困っているという合図なので、声をかけてサポートしてほしいというマークです。ただマークの普及に取り組んでいる日本盲人会によると、SOSを示す合図は杖を掲げる方法に統一されていないため、杖を頭上に掲げていなくても困っていたり危険な状況になっていたりする時は声をかけてほしいということです。

「助けて」と言える社会を

この問題取材して感じたのが「助けてほしい」と伝えることの難しさです。妊娠中の女性が自分からは「助けてほしい」と言いづらいので、周囲が気付いてあげようと作られたマタニティマークですが、「配慮するよう強要しているようだ」など、マークに対する印象はいいものばかりではありません。このため目立たないようにつけるという本来の狙いとは違う状況が出てきています。

また、マタニティマーク以外にも配慮を呼びかけるマークがこれだけたくさんあるということは、「助けてほしい」と直接言いだせない社会を反映している面もあると感じました。いただいたご意見の中には、「多くの人が頑張りすぎて疲れているような、とにかく余裕がないような気がします。そこでマタニティマークをつけた妊婦さんを見ると、『堂々と権利を主張している』と受け取られてしまうのかなと感じています」というものもありました。

「マタニティマークにせよ、ほかのマークにせよ、”さまざまな不安がある”、”支援が必要な時があるかもしれない”ということを示すマークです。なぜこうしたマークがあるのかその意味をきちんと知り、マークをつけている人たちの不安を理解して欲しい、そしてふだんから周りを思いやれる気持ちを持った社会、困った時にお互いが「助けて」と言える社会、それを作っていかなければいけない、そう感じました。

パナマ文書 名前記載の日本人 700人余に NHKニュース 2016年11月27日
「パナマ文書」をNHKが独自に分析した結果、名前が記載されている日本人が、「ICIJ=国際調査報道ジャーナリスト連合」がこれまで公表してきた人数の3倍にあたる700人余りにのぼることがわかりました。

「パナマ文書」は中米パナマの法律事務所から流出した租税回避地＝タックスヘイブンにペーパーカンパニーを持つ顧客などのデータで、南ドイツ新聞が入手し、ICIJが各国の報道機関と連携して分析を進めています。

ICIJはコンピューターによる自動的な抽出で、パナマ文書に名前が記載されている日本人をおよそ230人と公表していましたが、NHKがことし6月から5か月かけてデータを手作業で調べ直した結果、その3倍を超える716人の名前を確認しました。

このうち職業や肩書などが特定できた人では、企業の経営者や役員、投資家、医師、弁護士などが目立ち、中にはペーパーカンパニーの口座に税務申告していない巨額の資産を保有していた人もいました。

また、海外で日本の大使を務めた元外交官や、私立大学の理事長、著名な音楽プロデューサーや漫画家の名前があったほか、元暴力団員や脱税や詐欺の罪で過去に摘発された人物も複数いました。一方、国会議員の名前はパナマ文書では確認できませんでした。

元外交官や音楽プロデューサーの名前も

パナマ文書には、元駐レバノン大使で評論家の天木直人さんの名前がありました。天木さんは外務省を退職したあとの2005年、イギリス領バージン諸島に登録されている会社の取締役になっていました。

天木さんは「自分の名前がパナマ文書に出ているとは知らなかった。外務省を辞め今後の生活に不安を感じていたときに、『中国のビル・ゲイツ』と呼ばれているという中国人の男性から中国で携帯電話の動画配信サービスをするビジネスの誘いを受けた。資本金を2人で折半し1400万円程度を出した。しばらく頑張ってみたがうまくいかなくなってその中国人とは連絡がつかなくなった。タックスヘイブンを利用して税逃れなどの不正をするつもりなどは全くなかった」と話しています。

このほか、著名人では音楽プロデューサーの小室哲哉さんの名前がありました。パナマ文書では小室さんは2001年から1年半ほどバージン諸島に登録されている会社の取締役となっていました。複数の日本人や中国人も取締役として名を連ね、香港に本社があるエンターテインメント会社が株主になっています。小室さんは所属事務所を通じて「会社に名前が登記されていたことは認識しているが、詳細はわからない」と話しています。

少女漫画「キャンディ・キャンディ」を描いたことで知られる漫画家、いがらしゆみこさんの名前もありました。パナマ文書ではいがらしさんは1998年にバージン諸島に設立された会社の取締役とされています。いがらしさんは設立手続きの書類にあった署名が自分の筆跡とは異なるとしたうえで、「全く身に覚えがない。びっくり、なんですかって感じ。当時は漫画を描いてただけで、会社の作り方など全くわからない。鳥肌が立つほど気味が悪い」と話して、自分の意思でつくった会社ではないとしています。

大学関係者も7人

大学関係者も目立ち、国立大学の教授や職員など少なくとも7人の名前がありました。

このうち横浜市内にある私立大学の理事長は、1997年にバハマに設立された会社の取締役となっていました。理事長はNHKの取材を受けるまで、この会社の存在を知らなか

ったとしたうえで、「同じ取締役の中に面識がある海外の金融機関の担当者の名前がある。金融機関に問い合わせたところ、私が以前、金融商品を購入した際にその商品に関連して会社を設立したのではないかと説明されたが、私はそのことを知らなかった。この会社の存在によって国税当局に疑われたり、変な風評を立てられたりしたら困るので、詳細を調べたい」と話しています。

脱税容疑で告発された人の名前も

パナマ文書には、過去に脱税の疑いで告発された人物の名前も複数ありました。

このうち6年前にインターネット広告で得た所得を隠し、法人税6000万円を脱税した疑いで国税局から告発された男性は、その翌年、イギリス領バージン諸島に会社を設立していました。男性は「金融商品を扱う事業を始めるために作った会社できちんと税務申告した。会社は2年半前に売却した」と話しています。

また6年前、2億5000万円の所得を隠したとして国税局から脱税の疑いで告発された金券ショップ運営会社の元社長は、告発される前の年に香港の仲介業者を通してバージン諸島に会社を作っていました。

パナマ文書とは

「パナマ文書」は中米パナマにある法律事務所「モサック・フオンセカ」から流出した内部情報で、顧客が租税回避地＝タックスヘイブンに設立したペーパーカンパニーなどおよそ21万社に関する膨大なデータが含まれていて、「史上最大のリーク」と言われています。「ジョン・ドゥー（名無しの権兵衛）」と名乗る匿名の人物から南ドイツ新聞に提供され、アメリカに本部がある「ICIJ＝国際調査報道ジャーナリスト連合」が各国の報道機関と連携して分析を進めています。

パナマ文書をめぐる報道では、世界の権力者や富裕層が秘匿性の高いタックスヘイブンを利用した資産隠しや税逃れを行っていた実態が暴かれました。

ロシアのプーチン大統領の古くからの知人による巨額の資産運用や、イギリスのキャメロン前首相がタックスヘイブンの投資ファンドの株式を保有していたことが明らかにされたほか、アイスランドの首相やスペインの産業相が辞任に追い込まれ、各国の政治にも影響が出ています。

資産を海外に逃がす意図も

パナマ文書の中には日本人が秘匿性の高いタックスヘイブンに資産を移し、借金の返済を逃れようと画策したとみられる記録も見つかりました。

官報などによりますと、多額の借金を抱えていた北陸地方の自営業の男性は4年前、債権者への返済額を大幅に減らしてもらうための法的手続きを地元の裁判所に申し立て、4か月後に認められました。

ところがパナマ文書からは、男性がこの手続きのさなかに、インド洋のセーシェルに、匿名のペーパーカンパニーと銀行口座を作ろうとしたことを示す会社の設立申込書などが見つかりました。男性は会社の株主や取締役を自分の名義を隠すことのできる「ノミニー」という仕組みを使うことを希望していました。パナマ文書には資産証明書なども含まれていて、借金を棒引きしてもらう法的手続きを取りながら、一方で資産を海外の匿名口座に隠そうと画策していたことが疑われます。

この男性には関係者を通じて取材を申し入れましたが、これまでのところ応じていません。また北海道に住む男性医師が3年前、パナマ文書の流出元となった中米パナマの法律事務所にてタックスヘイブンでの会社設立について問い合わせたメールが残されていました。

このメールには「最近、日本ではアメリカと同じように医師が患者から訴訟を起こされることがあるので、医師はみずからの資産の保護を真剣に考えるようになっていきます」とか、「日本は低金利で資産を増やすことができない。香港の銀行に口座を持ちたい」などとタックスヘイブンに会社を設立し、その名義の口座を持つことを検討する理由が具体的に述べられていました。

中国や香港の取引先に名義貸しも

パナマ文書で、タックスヘイブンに設立されたペーパーカンパニーの取締役とされていた中には、中国や香港の取引先に名義を貸したと明かした人が複数いました。

このうち衣類の輸入卸会社の役員だった岐阜県の40代の男性は、2008年ごろ取り引きがあった中国・大連の貿易会社の社長から「利益をプールする架空の会社を海外に作りたので、日本人の名前がほしい」と名義貸しを頼まれ、サモアに会社を作るための書類にサインし、本人だと証明するパスポートの写しを渡したということです。

男性は何らかの不正に使うのだろうと考え、自分が巻き込まれることを心配しましたが、同じように名義貸しをした人がまわりにもいたことや、社長と懇意だったこともあり協力したということです。

また、大阪府に住むサングラスメーカーの40代の男性社員は2011年ごろに仕事で知り合った香港のバイヤーから「インターネットを使って日本で小物を売る商売を始めたい。日本人の名前のほうが信用されるので会社を作ってほしい」と、ペーパーカンパニーの設立を持ちかけられたということです。

男性社員は見返りを期待して協力することにし、自分を取締役とする会社をイギリス領バージン諸島に作りましたが、結局、香港のバイヤーが商売を始めなかったため会社は閉鎖したということです。

パナマ文書にいがらしゆみこさんの名前 別人の筆跡か 編集委員・奥山俊宏

朝日新聞 2016年11月27日

パナマ文書の中にあつた英領バージン諸島の法人の登記関係資料。いがらしゆみこさんの本名が漢字で記されているが、本人の筆跡ではないという

人気漫画「キャンディ・キャンディ」で知られる漫画家のいがらしゆみこさんの名前が、カリブ海のタックスヘイブン（租税回避地）にある会社の役員として「パナマ文書」に載っていることがわかった。事務所によると、いがらしさんは「まったく身に覚えがない」と話しているという。

南ドイツ新聞と国際

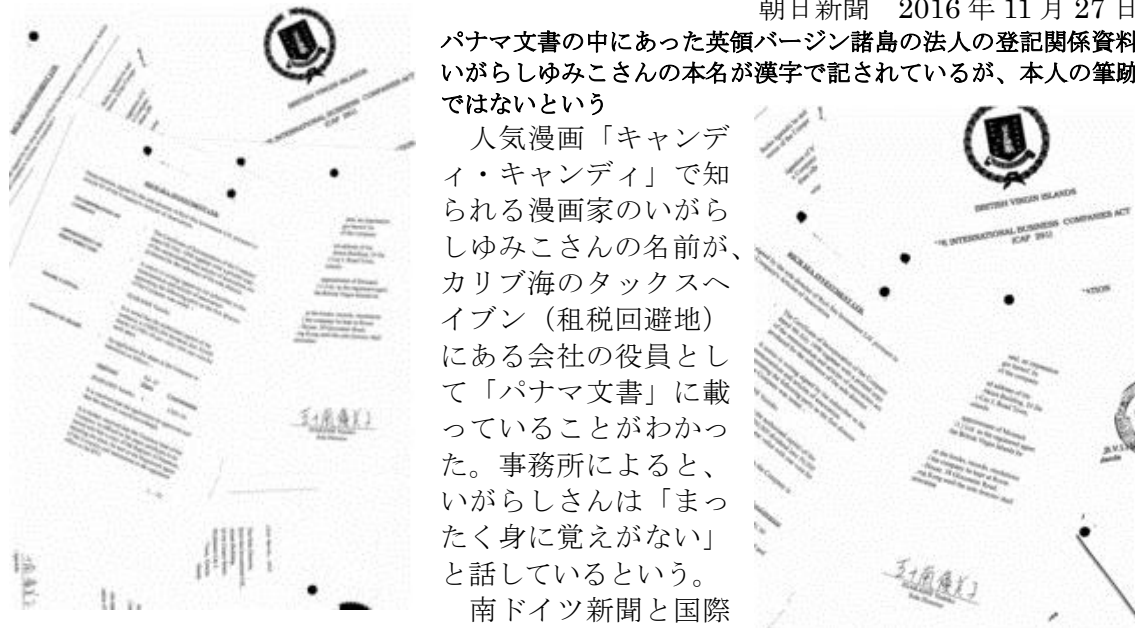
調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が入手したパナマ文書によると、いがらしさんの名前があつたのは、英領バージン諸島の会社の登記関連資料。1998年12月から2002年3月まで、役員を務めたことになっていた。住所がいがらしさんと一致し、後任の役員に娘の名があつた。

事務所によると、いがらしさんは「びっくり。なんじゃらほいっていう感じ」と困惑。資料には、いがらしさんと娘の署名が同じ筆跡による漢字で記されていたが、いがらしさん母娘のものとは別の筆跡だという。事務所は「第三者が勝手に名前を使ったのではないか」としている。

タイの福祉現状知って 牛津高で報告会

佐賀新聞 2016年11月27日

佐賀女子短期大学（佐賀市）の介護専攻の学生が車いすを届けたタイの福祉の現状を、



牛津高校の生徒たちに報告した。学生らは「車いすも手に入らない人がたくさんいる。もっと支援が必要」と語った。

同短大では、2012年から、NPO法人「ヒーリングファミリー財団」（多久市）のプロジェクトに協力し、タイのチェンマイに中古の車いすを贈る活動を行っている。今年も10月中旬、学生8人がタイへ車いすを持参した。

車いすをタイの障害者に届けた学生たちによる報告会＝小城市の牛津高校

報告会には、同高の生活経営科2、3年生35人が参加。学生らは、タイに障害者の交通手段がなく、引きこもりになっている人が多いことなどを写真とともに紹介。障害者の女性が、改良して荷台を取り付けたバイクに、車いすのまま乗り込む様子なども見せた。

学生たちは「障害者の活動範囲を広げるためにも、このプロジェクトは必要」、「今後も、自分にできることは何かを自問したい」と思いを語った。



乙武氏、離婚後の生活を赤裸々告白 9ヶ月ぶり地上波復帰

福井新聞 2016年11月27日

3月に発覚した不倫騒動で活動を自粛し、9月には離婚を発表した作家の乙武洋匡氏（40）が、27日放送のフジテレビ系『ワイドナショー』（毎週日曜 前10:00）に出演した。乙武氏の地上波テレビ出演は、2月28日放送のテレビ朝日系『聞きにくい事を聞くSP』以来9ヶ月ぶり。『ワイドナショー』出演は2月14日放送回以来となる。

視聴者からの「『ワイドナショー』にも出演していた乙武さんが今どんな生活をしているのかが気になります」の質問に答える形で、メインコメンテーターのダウンタウン・松本人志をはじめ、東野幸治、ヒロミ、古市憲寿氏、佐々木恭子アナウンサーの5人が、乙武氏の自宅マンションを訪問した。

9月に離婚し、独身生活を送っている乙武氏は、衣服の着脱ができず、「お風呂に入ったリトイレに行ったりは難しい」と告白。男性スタッフに手伝ってもらい、休みの日は実母に面倒を見てもらっているというが、「40歳無職。貯金もだいぶなくなっちゃいました」と赤裸々に明かした。

離婚に至った理由は「子ども（長男、次男、長女）を守りたいというのが一番強かった。離れたほうが子どものためだった」と説明。子どもたちには7ヶ月会えていないと言い、「もう一生会わせないと言われているわけではないんですけど。まだ（記者に）張られてるんですよ」と明かした。

「自分が障害者であるということで下駄を履かせていただいていた部分があった。皆様と同じことをやっていただけて評価されたり、ちやほやしていただいた部分はあった」という乙武氏は「私がこういうこと（不倫）をしでかしてたたかれて、プラマイゼロどころかマイナスからもう一回スタートしてどこまでやれるか、私自身の真価が問われるところ。しっかりやり直すしかない」と神妙に語った。

松本は「乙武さん、ツイッター休んでるじゃないですか。ツイッター始めましょうよ、このオンエアをきっかけに」と提案し、ヒロミも「いつまでも潜ってちゃダメよ。どこかで自分から上がってこないよ。出てきたらまた俺らがたたかから」と冗談交じりに同調した。

また、松本が「優しくすると身内に甘いって言われるし、厳しいこと言うとエラそうやって言われるけど、乙武さんは必要な人だと思うので、ぜひ復活してほしい」とエールを

送ると、乙武氏は「お時間を割いて来ていただけたということがうれしいですし、お前が必要だと言っていてありがたい。本格的に復帰させていただく際は、“ゲスの極み乙武”として頑張らせていただきたい」と自虐めかすと、ヒロミと松本は「ハリセンがあったらたたきたい」と苦笑いしていた。

乙武氏は3月下旬に5人の女性との不倫が報じられ、6月から家族と別居。9月14日に離婚を発表していた。

社説：高齢運転者の事故／社会全体で多角的な対策を 河北新報 2016年11月28日

高齢ドライバーによる痛ましい事故が相次いでいる。

横浜市では先月28日、集団登校の児童の列に軽トラックが突っ込み、小学1年の男児が死亡、6人がけがをした。

11月10日には栃木県下野市の病院玄関付近に車が突っ込んで1人が死亡。12日にも東京都立川市の病院敷地内で歩道を歩いていた2人が、暴走した乗用車の犠牲になった。

いずれも運転者は80代。安倍晋三首相は急きょ関係閣僚会議を招集して、取り得る対策を早急に講じるよう指示した。

国や自治体はこれまでも高齢者が運転技能を見つめ直す機会を増やし、免許の自主返納を促してきたが、十分な効果は上がっていない。

急速に進む社会の高齢化を見据え、運転技能の衰えを自覚してもらい仕組みづくりと、無理に運転をしなくても暮らせる地域社会の構築を目指していく必要がある。もちろん、高齢者の自尊心に配慮するのは言うまでもない。

高齢ドライバーによる事故の増加は全国共通の課題だ。宮城県内でも65歳以上がより過失の重い「第1当事者」になった事故は10月末現在、1296件に上り、前年同期に比べ85件増加している。

交通事故の総数が減少傾向にある中、高齢ドライバーの事故が占める割合は昨年、過去最高の17.8%となった。

加齢が進めば瞬時の判断力などが衰え、重大事故を引き起こす恐れが高まる。

横浜の事故では、逮捕された87歳の男性が「どこをどう走ったか覚えていない」と供述しており、認知機能に問題があった疑いがある。

来年3月には、認知機能検査の強化を柱とする改正道交法が施行される。免許更新時の検査で認知症の疑いがある「第1分類」になれば、医師の診断を義務付け、認知症なら免許取り消し、または停止となる。

ただ検査は3年に1度で、症状が突然進むこともある認知症を的確に把握する上では限界もある。

認知機能に関して、本人や家族の不安に寄り添う体制の整備は、医療・福祉分野でも喫緊の課題になっている。専門医だけでなく、看護師や保健師に話を聞いてもらえる相談窓口の役割は大きい。

高齢者が自身の心身の状態を理解しながら、運転の可否を冷静に判断できる環境づくりにつなげたい。

一方、いち早く高齢化が進む東北の中山間地域などでは車は依然として、買い物や通院などに不可欠な「生活の足」になっている。

代替可能な移動手段として地域のNPOなどによる乗り合いバスやタクシーの仕組み作りを積極的に支援していくことも重要だろう。

加齢を理由にひとくりに運転を制限するのではなく、高齢者の尊厳を守り、生活の質を保障していく発想での多角的な対策が求められる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

